

ぬまび憲法9条の会

2025年を、軍拡、改憲の流れをストツプし転換する年に！

228号
2025年
2月1日発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

昨年10月の総選挙で、自公を過半数割れに追い込んだ結果、軍拡、改憲の流れを変える新たな条件が切り開かれました。一つは、改憲勢力が衆院で改憲発議に必要な3分の2の議席を割り込み、衆院憲法審査会の構成も大きく変化したため、改憲策動にブレーキをかける条件ができたこと、

二つ目は自公過半数割れの結果、予算委員会をはじめ12の委員会で委員長を立憲ほか野党が占めることになり、軍拡財源、増税問題を手掛かりに予算委員会、軍拡の是非、違憲性について正面から議論できる条件ができたことです。

しかし、石破政権は決して軍拡、改憲を諦めてはいません。昨年12月27日に閣議決定された25年度予算案では、防衛費は、過去最大の8兆7000億円に上り、その中身も、「敵基地攻撃」のための長射程ミサイルの量産化、米国製ミサイルトマホークの購入前倒し、中国を常時監視・追尾する軍事衛星群の配備など、アメリカに加担して中国と「戦争する体制」づくりを推し進める内容となっています。

しかも、この1月に発足するトランプ政権は、これをさらに上回る規模の軍拡とアメリカ製兵器の購入を迫ってくるのが予想されます。

1月24日に始まる通常国会を皮切りに、総選挙が切り開いた新たな条件を使って市民の運動、市民と野党の共闘が軍拡、改憲に歯止めをかけるか、それとも石破政権が軍拡を強行するかを決する攻防の1年が始まります。頑張りましょう。

9条の会ニュース
2025. 1. 6 第462号

日米同盟は絶対か？

トランプ氏は大統領就任式で「アメリカの黄金期は今から始まる」、「今日のこの日から、我々のこの国は繁栄し、尊敬される」と就任演説をし、「私はただひたすら、アメリカを第一にする」と国民に約束した。

やりたい放題

トランプ大統領は就任前から、関税で他国に圧力をかけ、移民の強制送還、メキシコ湾を「アメリカ湾」に改称、世界保健機

構や地球温暖化対策のパリ協定から脱退を公言し、大統領令を乱発しています。国内外に敵対立を煽り立っています。

日本は米国の戦争に参戦・戦場に

このような大統領のもとでは、アメリカが他国と紛争・戦争になれば、日本は同盟国として参戦を要求されます。日米安保条約があるから安心だとは思いません。現に、日米政府は日本が戦場になることを想定し、国内に弾薬庫増設、自衛隊施設の地下化、住民の避難手段を作成しています。

私達が日本を戦場にさせない事と、世界の将来を考え政府は毅然たる態度で日米交渉に臨むべきだと声を上げましょう。

米政治学者フランシス・フクヤマ氏は、「今我々は「民主主義の後退期」にいる。しかし永続はしないだろう。権力が個人や一族に集中する独裁体制は最終的に安定せず、人々はそうした社会での暮らしを望まない。自由民主主義が好まれるのは相応の理由があるからだ。」と。

日本を戦場にするな

「戦争させない 憲法壊すな 沼津の会」主催

日時 2月16日(日)

13時30分

会場 沼津中央公園
集会・スタンディング

○敵基地攻撃能力の保有は、日本が「戦場」に

○9条改憲許さない

○イスラエルはガザでの「虐殺」をやめよ

○ロシアはウクライナ侵略をやめよ

雨天中止

土曜日・駅頭
スタンディング

場所・JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜14時

15分 毎週土曜日

雨天中止

フラカードを持って立つても、腰掛けても参加出来ます。

あなたの思い
を行動に

国民が自由と民主主義守った!

自由と権利を奪う

韓国大統領の暴挙

12月3日夜、韓国のユン・ソンニョル大統領が1987年の民主化以降初めての「非常戒厳」を宣言しました。予算の不成立など政権の行き詰まりを打開する狙いでしたが、宣言を受けた戒厳司令官の布告は国会や地方議会を停止し、市民民主主義を求める国民の勝利や政党の政治活動を禁止し、メディアの報道や言論を制限する、国民から自由と権利を奪うものでした。

民主主義を求める

国民の勝利

深夜の国会前に数千人の市民が抗議に押し寄せ、国会議員が軍の妨害を跳ねのけて国会に入り、国会職員もバリケードで軍隊を国会

に入れさせませんでした。ただちに開かれた本会議で解除の決議が採択され、宣言から6時間後に「非常戒厳」が撤回されました。

その後12月14日の国会で弾劾が可決され、ユン大統領の職務が停止されました。

民主主義を大切にす韓国国民と国会議員が、大統領と政権与党による民主主義破壊の暴挙を許しませんでした。

改憲勢力の

便乗は許さない

日本維新の会の馬場前代表は、この事態を受けて「憲法改正で緊急事態条項を整備すべき」と発言しましたが、全く逆です。自民

党の改憲案では「緊急事態」宣言で内閣の権限が強まり、国民の権利や活動が制限されます。韓国の事態に便乗した改憲策動を、日本も国民の力で阻止しましょう。

(憲法共同センター 1月)

旧統一教会の解散請求 年度内に結論か

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に対する文部科学省の解散命令請求を巡り、東京地裁での非公開審理が27日、実質的に終結した。この日が双方の最終的な書面提出期限で、教団側は最終主張書面を同日、提出した。地裁は今後、解散命令を出すかどうかを判断する。

宗教法人法は「法令に違反し、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」などを解散理由として規定している。

文科省は、悪質な献金集めなどが解散理由に該当すると主張。教団側は「具体的にどの法令に違反するか特定されていない」などと反論している

ちよつと良いニュース

*聴覚障害女兒の「逸失利益」大阪高裁が「減額なし」の判断

大阪高裁は、安優香さんに高いコミュニケーション能力があったなどと指摘。

その上で「全労働者の平均賃金を用いるのが相当」と逸失利益を減額せずに100%と判断する判決を言い渡しました。

*勝てば官軍でいいのか

トランプ氏は選挙結果を変えようとした罪などで刑事訴追されましたが、大統領選を勝ち抜いて今月20日に返り咲きました。訴追

した司法省への敵意をあらわにしており、人事などで報復するとみられます。すでに特別検察官は起訴を取り下げ、辞任する見通しです。

「米国第一」を掲げ、米国の力を信奉するトランプ

氏の内政・外交政策は米国内にとどまらず、国際的に大きな影響を与えます。

これまでの「正義」を基調とした国際秩序が根底から覆るかもしれません。それでも日本をはじめ国際社会は、トランプ氏の「ゆがんだ正義」と向き合わねばなりません。その覚悟も問われる4年間の始まりです。

*バイデン大統領、新たに15万人の学生ローンを免除 累計500万人超

バイデン米大統領は13日、新たに15万人超の学生ローンを免除すると発表した。自身の政権下で合計500万人を超える人の学生ローンが免除されたとした。

*森友公文書開示せよ

赤木雅子さんの文書不開示めぐる訴訟で大阪高裁が逆転判決「不開示とした国の決定を取り消し命令」・勝訴